

平成18事業年度

決 算 報 告 書

自：平成18年4月 1日

至：平成19年3月31日

国立大学法人大阪大学

平成18年度 決算報告書

国立大学法人 大阪大学

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算－予算)	備 考
収 入				
運営費交付金	50,274	50,274	—	
施設整備費補助金	3,562	3,569	6	(注1)
船舶建造費補助金	—	—	—	
施設整備資金貸付金償還時補助金	—	—	—	
補助金等収入	526	664	137	(注2)
国立大学財務・経営センター 施設費交付金	111	111	—	
自己収入	36,445	37,900	1,454	
授業料及び入学金及び検定 料収入	11,838	11,714	△ 123	(注3)
附属病院収入	23,076	24,132	1,055	(注4)
財産処分収入	—	6	6	(注5)
雑収入	1,530	2,046	516	(注6)
産学連携等研究収入及び寄附 金収入等	11,952	17,326	5,373	(注7)
長期借入金収入	1,988	1,987	0	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	33	4	△ 28	(注8)
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	707	427	△ 279	(注9)
計	105,601	112,265	6,663	
支 出				
業務費	69,414	72,043	2,629	
教育研究経費	47,000	46,978	△ 21	(注10)
診療経費	22,413	25,065	2,651	(注11)
一般管理費	10,689	9,970	△ 719	(注12)
施設整備費	5,662	5,667	5	(注13)
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	526	749	223	(注14)
産学連携等研究経費及び寄附 金事業費等	12,913	16,053	3,140	(注15)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	6,396	6,397	1	(注16)
国立大学財務・経営センター 施設費納付金	—	—	—	
計	105,601	110,882	5,280	
収入－支出	—	1,383	1,383	

○予算と決算の差異について

- (注1) 施設整備費補助金については、平成18年度補正予算による耐震対策事業として6百万円の追加交付を受けたため、予算金額に比して決算額が6百万円多額となっております。
- (注2) 補助金等収入については、研究支援を目的とした補助金及び助成金の獲得に努めたため、予算額に比して決算額が137百万円多額となっております。
- (注3) 授業料及び入学金及び検定料収入については、研究生等からの授業料収入が予算額に比して112百万円少額になったことが主たる要因となり、予算額に比して決算額が123百万円少額となっております。
- (注4) 附属病院収入については、患者数の増及び診療単価の増等の理由で診療収入が増えたことにより、予算額に比して決算額が1,055百万円多額となっております。
- (注5) 財産処分収入については、古紙・廃材等の廃品の分別収集の推進の結果売却収入が発生し、決算額として6百万円の収入を得ております。
- (注6) 平成18年度計画の予算においては産学連携等研究収入及び寄附金収入等として計上していた研究関連収入（補助金間接経費）の予算額、決算額を雑収入として計上しております。
なお、本収入にかかる予算額は960百万円、決算額は1,409百万円であります。
また、科学研究費補助金等の競争的資金の獲得に努めたため、研究関連収入（補助金間接経費）が予算額に比して449百万円多額になったこと、著作権及び特許権料が予算額に比して37百万円多額になったこと、財務等収益が予算額に比して29百万円多額になったことが主たる要因となり、予算額に比して決算額が516百万円多額となっております。
- (注7) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、国等からの受託研究等の獲得に努めたため予算額に比して4,544百万円多額になったこと、また、教育研究に資する寄附金の獲得に努めたため予算額に比して829百万円多額になったことにより、予算額に比して決算額が5,373百万円多額となっております。
- (注8) 承継剰余金については、予算段階で予定していた支払いが翌期以降となったため、予算額に比して決算額が28百万円少額となっております。
- (注9) 目的積立金取崩については、予算段階で予定していた支払いが翌期以降となったため、予算額に比して決算額が279百万円少額となっております。
- (注10) 教育研究経費については、人件費支出が予算額に比して931百万円少額であったこと、逆に、研究関連収入による支出855百万円に対し、予算額を教育研究経費ではなく産学連携等研究経費及び寄附金事業費等で見込んでいたこと等が主な要因となり、予算額に比して決算額が21百万円少額となっております。
- (注11) 診療経費については、収入の増に伴って支出が増加したこと、及び資本剰余金相当の支出を行ったことが主な要因となり、予算額に比して決算額が2,651百万円多額となっております。
- (注12) 一般管理費については、人件費支出が予算額に比して596百万円少額であったことが主な要因となり、予算額に比して決算額が719百万円少額となっております。
- (注13) 施設整備費については、(注1)に示した理由が主な要因となり、予算額に比して決算額が5百万円多額となっております。
- (注14) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算額に比して決算額が223百万円多額となっております。

(注15) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注7)に示した理由により、予算額に比して決算額が3,140百万円多額となっております。

なお、研究関連収入については、予算額960百万円を産学連携等研究経費及び寄附金事業費等として計上しておりますが、決算額1,409百万円は業務費及び一般管理費に区分して計上しております。

(注16) 長期借入金償還金については、予算段階での計画よりも借入時期が早まったことによる支払利息の増加により、予算額に比して決算額が1百万円多額となっております。